

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No.28

インテレクチュアル・キャビネット may ●○ 2000

特集●日本の対外文化政策

「魅惑する国」をいかにつくるか

青木 保

責任ある対外文化政策担当機関を設立し、
魅力的で「魅惑度」の高い国と社会を
創り出さなくてはならない。

「3つの連携」が欠如

岡本真佐子

日本の対外文化政策には、
「サービスネットワーク構築」「国内外の取り組み」
「内容と発信」の3つの連携が欠如している。

残された大きな「欠落」

梶原景昭

異文化との相関のなかで
自らの文化を正面から捉え直す努力は
明らかに不足している。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多元的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)

青木 保 政策研究大学院大学教授

あおき・たもつ

今日の世界の先進国（G7）に属するような国々のなかで圧倒的に日本が劣る分野は文化政策である。イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、イタリアなどのいわゆる先進国は国の内外での文化政策に大きな力を注いでいる。たとえば、日本国内でもアメリカ文化センター、日仏会館、アテネ・フランセ、ブリティッシュ・カウンシル、ゲーテ・インスティテュート、ドイツ日本研究所、日伊文化会館などは、これらの国々の対外文化政策の拠点として、東京だけでなく京都や大阪その他にも設置されて文化活動を行ない、そこには専門文化担当者が本国から派遣されている。日本にそれに較べられるような対外文化機関は存在しない。

日本の対外文化政策は はっきりとした形を有していない

欧米のそれら対外文化機関は、しっかりとした対外文化政策の下に設立され、何よりも国の対外イメージの強化、言語の普及、留学・学術文化交流の積極的推進、自国文化への情報開示その他を推進する活動の拠点として、世界のほとんどの国に存在する。政治・経済・軍事・科学技術などの対外政策と並んで積極的な文化外交がなされている。自分の国を魅惑的に世界に提示し、その魅力を世界に刻印するための文化とイメージの果たす役割の重要性が、国の政策として深く認識されている。

すでによく指摘されていることだが、日本の対外文化政策ははっきりとした形を有していない。外務省、文部省、文化庁、国際交流基金などの官庁、それに政府、また民間の企業やNGO・NPO的活動などがおのおの勝手にさまざまな文化活動を行なっているが、たとえば、日本についての情報や知識を外国において正しく伝えるための中心機関があるかとなると、そのような機関は存在しない。

各種留学生が日本の大学の実際、その位置や特徴や地域社会の性格などを知ろうにも、手がかりはほとんどな

*詳しくは、以下を参照されたい。

青木保「『魅惑する力』と文化政策を考える」『ソフトパワー研究』フジタ未来経営研究所、2000年3月、88～110頁。

青木保「文化政策が乏しい日本」『読売新聞』1999年4月8日付夕刊。

*写真提供／毎日新聞社

「魅惑する国」をいかににつくるか

自分の国を魅惑的に世界に提示するための文化とイメージの果たす役割の重要性が、

一国の政策として深く認識される時代になっている。

日本も責任ある担当機関を設立し、

魅力的で「魅惑度」の高い国と社会を創り出さなくてはならない。





2000.5.1

いに等しい。大使館がその役割を果たしていると外務省はいうが、実際問題として日本の大学への情報案内などを開かれた形で行なっているところなどまずないのが現状である。だいいち、どの国においても大使館へのアプローチはたいへん限定され、気軽に立ち寄って情報・資料を得ることなどは不可能である。

また、日本文化や日本の学術・文化機関に精通した専門官がおかれているわけではない。したがって、外国人学生が日本の大学に留学したいと思っても、フランスやイギリスやアメリカの場合と較べて、途方に暮れざるをえないであろう。留学生を日本に招致する計画は種々あるが、その位置づけと対応が本格的に検討されているとは思われない。留学生が果たす役割の大きさは、国際関係に敏感で慎重な先進諸国では深く認識されている。それに留学生はビジネスだと捉える対策も周到である。

世界第2位の経済大国を誇る日本は魅力のない国になっている

急速に展開されるグローバル化と国際・地域関係の複雑さが増大する今日にあって、一国の対外イメージは想像以上の強大な役割を果たす。

とくに国外で経済活動を行なう国にとっては、対外イメージの良し悪しは決定的な意味を持つ。それに大きな経済効果も見込める観光誘致にとっても、いまや対外イメージをどのように創り出すかは不可欠の政策課題である。いうまでもなくこの点においても、日本の対外文化政策は弱く、現在では世界の中で外国人の訪れる数はチュニジアに次ぐ世界第32位（国際観光振興会『JNTO国際観光白書』1999年度より）である。世界第2位の経済大国を誇る日本は、およそ魅力のない国になっているといっても過言にはなるまい。それには多くの理由があるとしても、日本の「魅惑度」が低下していることは否めない事実である。その対策に真剣に取り組む姿勢が政府にも官学民にも見られないのはどうしたことなのか。

「イギリス病」が話題になった70年代にあって、イギリスへ向かう世界の人々の勢いは衰えず、イギリスの地位はそれなりに維持された。ロンドンはあらゆる魅力的なイベントの横溢する文化大都市であったし、オクス

ブリッジに代表される高等学術機関へ留学や研究に赴く人たちも多く、世界の一方の中心たりえた。何よりも文化の吸引力がそこにあって、経済弱化の国を救った。

いまの日本は経済劣化の中でそれを救うに足るものが他にない。石原東京都知事は、都の運営する博物館や美術館の利用度が低く維持経費がかさむことからその存在を問題視しているが、東京は魅力的な文化施設が少ないことにおいて先進国の大都市の中で際立っている。ハコモノ作りの文化行政の結果には厳しい批判が寄せられるのは当然としても、実はもっと多くの国際的な「魅惑度」の高いハコモノとその内容が必要とされる。そのためには、しっかりとした文化政策が存在しなくてはならない。石原都政にはその面がはっきりと見えない。いまこそまさに東京の文化政策が問われているのである。経済の立て直しは文化の充実とともにある。

成田空港のお粗末さと不親切さには誰もがあきれ

対外イメージの形成は国内の施設のあり方と直結している。たとえば、国際空港は対外イメージを大きく左右する。新東京国際空港（成田空港）のお粗末さ、その利用者への不親切（成田エクスプレスから航空会社のチェックイン・カウンターへのアクセスの悪さ、都心へのアクセスの困難など）は、シンガポール、香港の空港と較べてあまりにも落差がありすぎる。成田空港へ着いた人たちは、日本人も含めて、あまりのひどさにあきれ、もう使いたくないと感じることであろう。空港の建設は何よりも文化政策として立てられる必要がある。

一事が万事、文化政策の如何は、これまでみたごく一部の事象においても、国の内外を結びつけ、新世紀における日本の国際的地位に深甚な影響を与える。政府と官学民の全体的な協力によって、強力な体制を敷き、その内外での充実を目指さなくてはならない緊急の政策課題がそこにある。それには責任ある担当機関の設立と、何よりも魅力的で「魅惑度」の高い国と社会を創り出すための意識の改革が必要である。



「3つの連携」が欠如 岡本真佐子 政策研究大学院大学助教授

おかもと・まさこ

● 対外文化政策展開に際しての留意事項

- (1) 多様な組織や人々が文化交流活動に参画したり、発信する情報量が増大することは、必ずしも望ましいイメージを伝えることにはつながらない。
- (2) 国内の取り組みと海外の取り組みを区別して考えることはますます意味がなくなっている。意識のうえでも活動のうえでも、「出島」方式では通用しない。

● 「3つの連携」の欠如

- ① サービスネットワーク構築の欠如
- ② 海外と国内の取り組みの連携の欠如
- ③ 内容と発信との連携の欠如

グローバル化が進み、国家だけでなくさまざまな人々が海外で多様な文化活動を繰り広げるようになってきた状況を、交流の「面」が広がっているとして歓迎することはできるだろう。しかし、情報化やグローバル化という国際環境の変化のなかで「対外文化政策」を展開しようとする場合、次の2点については了解しておいたほうがよい。

- (1) 国家や政府だけでなく、企業や民間団体など多様な組織や人々が文化交流活動に参画すること、あるいは発信する情報量が増大することは、必ずしも日本の意図する、また望ましいイメージを伝えることに、直接的にはつながらない。むしろ、その逆のケースもおおいに考えられる。
- (2) グローバル化が進むなかで、国内の取り組みと海外の取り組みを区別して考えることはますます意味がなくなっている。意識のうえでも活動のうえでも、海外の出先機関や海外にいる人々にすべてを託そうとする、いわゆる「出島」方式では通用しない。

つまり情報化やグローバル化を利用しながら日本にとって望ましいイメージや情報を体系立てて伝え、日本を理解してもらおうとすれば、国内外の区別なく、全体として一貫した政策的枠組みのなかで、多様な活動母体をゆるやかに有機的に結びつけていくほうが効果的である。この点に関連して、現在日本が行なっている対外文化政策には「3つの連携」が欠けているように思われる。

情報不足と内容の一貫性のなさについては「無責任」 対応のまずさについては「不親切」の印象を与えている

まず第1は、海外の文化関連活動諸機関の連携、すなわちサービスネットワーク構築の欠如である。日本の海外での文化活動としては、大使館や領事館に加えて、各地に文化施設や文化ホールなどが設立されており、民間の交流団体や財団などによる教育機関もある。しかし、利用者の期待する十全な情報やサービスは受けられない状況にある。

仮に日本に学術的な関心をもてば、まず言語を学びたい、日本関連の資料を見たい、大学や研究機関の情報や奨学金について知りたい、入国手続きや生活上のさまざまな疑問点についてもアドバイスを受けたり相談したいということになるのが普通だが、海外にある日本の機関の場合には、日本語教育を行なっている機関は教育のみ、大使館や領事館は留学に関する手続き上の処理のみ、ホールはイベントのみといったようにそれぞれが独立して活動しており、自分の守備範囲以外のことについては情報もなく、関知もしない。結局、情報不足と内容の一貫性のなさについては「無責任」、対応のまずさについては「不親切」の印象を与えおり、さまざまな組織が活動に参画すればするほどこの混乱は大きくなり、かえって日本についての心象を損ねている。それぞれの組織の特色はあって当然だが、横の緩やかな連携をつくり、利用者側のニーズに対応できるサービス網をつくり上げる必要がある。

海外と国内の取り組みの連携や 内容と発信との連携も欠如している

第2に、海外と国内の取り組みの連携が欠如している。国境を越える文化交流が活発になるほど、海外における文化活動や政策と、国内の対応や取り組みとの「ずれ」は際

日本にとって望ましいイメージや情報を体系立てて伝え、
日本を理解してもらおうとすれば、全体として一貫した政策的枠組みのなかで、
多様な活動母体をゆるやかに有機的に結びつけていくほうが効果的だが、
現在日本が行なっている対外文化政策には「3つの連携」が欠けている。



立ってくる。観光客誘致を推進しながら、表示も不親切で、街からとんでもなく遠い空港を建設したり、美術展のために海外から作品を借り受けながら、芸術の専門家でもない税関職員が作品を「わいせつ」にあたるとして通関を差し止めるといったちぐはぐな対応をしていると、日本が本気で文化交流や文化政策に取り組もうとしているのかどうか、その誠実さすら疑われかねない。海外と国内の取り組みと体制づくりは、一貫して連続性のある政策枠組みのなかで行なう必要がある。

第3は、文化のコミュニケーションのための体制づくり（内容と発信との連携）の欠如である。日本では、対外文化政策において「何を伝えるのか」と「どう伝えるのか」は別々の問題と考えられている。しかし、なんらかの内容が伝えられ、お互いの理解が醸成されていくような「場」が創られてはじめて文化のコミュニケーションが成り立つわけで、その意味では「何を伝えるか」は「どう伝えるか」と切り離しては考えられない。日本が何らかのイメージや情報を発信したければ、このようなコミュニケーションの「場」をつくることを念頭において、利用者がアクセスしやすく人と情報の交流が容易に行なわれるような環境をつくり、担当者が変わっても継続性のある交流の土台を用意し、そのような交流や情報交換の積み重ねが相互の信頼を生み、発展的展開につながるような仕組みをつくるのが望ましい。

文化政策は国の「姿勢」を表明するものであり 諸外国がその国を判断する材料、すなわち「顔」ともなる

しかしこのような「連携」は、既存の組織を単に結んだりつなぎ合わせて達成できるというものでもない。日本の文化関連施策は各省庁ごとに別個に行なわれ、また政府関連機関と民間組織のあいだのつながりも希薄である。そのために、こういった連携はきわめてむずかしく、海外と国内の一貫した政策的取り組みにも支障をきたしている。単に機関や組織を合体させたところで、その背後にある所轄官庁が異なる方針のもとに動いていれば、そしてそれらを調整できる仕組みがなければ大きな変化は期待できない。

今日、文化政策は単なる国内政策としてではなく、外交上も国際戦略上も、その重要性をますます増している。ある国がどのようなイメージを発信しようとするか、また数ある文化政策のなかで何を優先しようとするのか、その選択は、その国が今日の世界をどう判断したうえで、どのように関わろうとしているのかを如実に示すことになる。つまり、文化政策そのものがひとつの国の「姿勢」を表明するものであり、諸外国がその国を判断する材料、すなわち「顔」ともなる。

文化という人間にとって最も身近で本質的でありながら、だからこそ場合によっては先鋭な政治問題にもなるような複雑な問題を、現代の国際的社會変化という実情に即して、政策課題として徹底的に研究する体制を整えるとともに、そこで得られた知見に基づいて政策全体の理念と方針を策定するような独立した「文化政策」所轄の機関をつくることは、効果的な対外文化政策を展開するためにもまず必要なことである。

*写真は、東京財団主催の世界海事大学
(WMU) 奨学生歓迎レセプション



残された大きな「欠落」

梶原景昭 北海道大学大学院文学研究科教授

かじわら・かげあき

現在の日本社会を覆う閉塞感と停滞イメージの背景になにがあるのか。その払拭の方途を探る試みはあるにせよ、それらがあまりにも安易に「経済再生」へと収斂してしまい、文化政策の重要性すら話題にならないところに大きな問題がある。

異文化との相関のなかで自文化を 正面から捉えなおす努力は明らかに不足している

戦後の経済成長が対外関係を拡大し、近年の国際化が外部世界との結びつきをさらに強めたといっても、わが国の対外関係には大きな欠落が残されたままである。戦後の反省として厳しく問い続けるべきであった他者と異文化との相関のなかで、自社会および自文化を正面から捉えなおす努力は明らかに不足している。また、間文化的なりテラシーの涵養は、今日ますます必要とされているが依然不十分なままである。戦後50年余を経て、いまだひとつの『菊と刀』をも生み出しえていないのは異文化研究者の怠慢としても、わが国における総合的な対外文化政策の不在には愕然とせざるをえない。

日本が行なう対外文化事業の幅は、一見したところけっして狭いものではない。しかしながらその背後に一貫した理念があるのか、文化政策としてまとまった構想が存在するのか、内と外の文化政策を総合的に企画・実施する機関は、国と民間の分担・協力のあり方とは、「専門家」は十分なのか、あるいは「専門家」とは何なのか、等々について、開かれた議論と検討はほとんど行なわれていない。

近隣のアジア諸国をみると、たいいていの国々に観光文化省や情報文化省が存在し、内外の文化政策を担当して、それぞれ文化の範囲と内容を政策的に定めている。さらに、シンガポールが顕著な例であるが、担当大臣を務めるのはきわめて有能な人材である。先日の「南北対話」再開の端緒を拓いた韓国側代表は朴観光文化大臣であった。これはたんなる眼くらましに文化大臣のポストを用いたと片付けてよい性質の問題ではない。各国政府はいずれも文化政策の重要性をよく認識しているのである。そこでわが国の対外政策を中心に文化政策の拡がり可能性について以下の3点を検討してみたい。

「文化」は伝統に関わるのみでなく 社会の未来志向的な展望とも深く関係している

第1に検討すべき点は、文化政策の幅を見きわめておくことが必要だということである。わが国の対外文化事業の主要なものを考えると、文化遺産保護・保全に関する協力援助、日本語および日本文化の紹介と振興、対日イメージの改善、留学生の派遣と招請、文化交流、学術交流、知日派(知識人と専門職業人)の形成、等各種の事業がみられる。こうした諸事業がいちおうの「固有」な領域を形成するが、総合的な文化政策の構築を考えると、「文化」を伝統、芸術、教育に短絡して狭隘化することは望ましくない。文化は人類の生活と行動のあらゆる現象の総体に関わる「制御装置」といってよく、そのため科学技術のあり方、都市計画、交通・環境、経済通商システム、政治制度とも密接に関係する総合的領域でもある。また文化は伝統という過去から現在に関わるのみでなく、社会の理想像や将来計画といった未来志向的な展望とも深く関係している。

このことから、開発援助や技術移転に関しても文化的アプローチが必要であり、日本

●間文化的なりテラシー
外国語習得にとどまらず、彼我を見通す相対的視点、異文化理解、社会的公正やデモクラティックな感受性など「境界」を超えるリテラシー

●『菊と刀』
The Chrysanthemum and Sword. R.ベネディクト著、1946年刊。敵性国研究から出発した本研究は対日戦遂行と戦後処理政策に大きな影響を与えた。異文化研究としても出色。

●開発援助や技術移転の文化的アプローチ
当事者双方の文化的差異、地域住民の反応、双方の有識者の意見、メディアの対応などに十分な顧慮を払うこと。他者をつねに視野に入れた双方向、相関的な視点。

わが国の対外関係には大きな欠落が残されたままである。
他者と異文化との相関のなかで自社会および自文化を
正面から捉えなおす努力は明らかに不足しているし、
間文化的なりテラシーの涵養は依然不十分なままである。

人旅行者の海外での不慮の事件や日本における外国人労働者の死亡など国境を越える事件についても、同様の理解と対処を欠くことができない。文化は非政治的な領域ではなく、また政治が非文化的領域でもないことは、あらためて認識しておくべきである。

総合的、相関的、接点という文化政策の性格は 政策の形成から実施のあり方までを決定づけている

第2に指摘すべき点は、文化政策が特徴とする総合的、相関的、接点としての性格は、政策の形成から実施のあり方までを決定づけるということである。昨年たまたま東南アジアの都市で遭遇した日本の公的機関主催の「日本映画祭」では、対外文化事業実施の難しさが浮き彫りにされていた。家族をテーマとした企画には感心したが、プリントの質、英語字幕の見えにくさ、貧弱な音響、著作権の問題もあろうが16ミリ上映など、せっかくの企画を支える上映方法にはいささかがっかりさせられた。当夜の観客もまばらで、上映場所、広報、現場での対応の面で不十分な点を感じられた。上映方法の貧困は、一方でわが国が喧伝する「技術大国」の対外イメージを裏切るものになってしまう。

同様なことが文化機関の所在地の戦略性や利用対象者の絞り方にもいえる。マニラ首都圏ではブリティッシュ・カウンシルが若いビジネスマンをターゲットに、彼らが集まりやすい地区に文化センターを構えている。ゲーテ協会もスペインのセルヴァンテス協会もしかりである。わが国の場合、大使館附属の広報文化センターは公館の敷地内に、交流基金事務所は国際協力事業団等の日本の公的機関ひとまとめに同じビルに入居している。そこに主要な利用対象者を絞り込む発想や利用者のアクセスの利便を考える姿勢はほとんど感じられない。文化の「呈示」や日本イメージの普及には、所在地の戦略性、文化センターの意匠から広報戦略、呈示テクノロジーまで総合的な方策への目配りと、それを可能とする財政的裏づけを欠くことはできない。

第3は、本格的な対外文化政策の立案と実施がもたらす波及効果についてである。「相手」の存在は、こうした政策がいずれにせよ双方向的で相関的でなければ成功もおぼつかないことを再認識させる。こうした点は本来あらゆる政策に必要なことではあるが、本格的な文化政策の構想によって従来の行政文化に影響を与えることが期待される。旧来型の公共事業思想がはっきりと破綻するのは対外政策においてである。文化政策に関わる相手国での人的ネットワークの形成、企画立案、広報・普及には官僚システムの駐在期間を超える時間と継続的関与を要する。たんに整合性と効率を追い求めることではなく、息の長い個々の国境を超えた人的な繋がりを築いていくことも対外文化政策においてきわめて重要なことである。そして文化政策の内外はあくまで相関しているため、外を外務省、内を文部省、文化庁といったタテ割り型二分法は今後ますます意味を失う。わが国の在外広報文化センターに置いてある定期刊行物の種類を眺めていつも思うのは、まず国が質量ともに本格的に文化の問題について責任ある対処を行なうべしということである。



*写真は東京財団主催の奨学金プロジェクトの一環として来日したウィーン国立音楽大学生

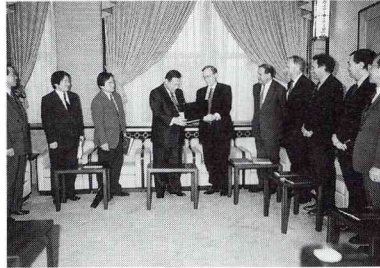
「プレ・サミット」開催

4月10日、11日に第1回「プレ・サミット」(英語名: Pre-Summit Preparatory Conference)が東京財団と米国国際経済研究所(Institute for International Economics, IIE)により東京で共同開催された。

その目的は、1975年に主要先進国首脳会議(サミット)が初めて発足されてからすでに四半世紀が経ち、当時と比べると同会議の意義自体が変容したと考えられる状況下、知的かつ政策的な直接のインプットを通じて、サミットをより有効に機能させ、国際社会の平和と安定に寄与させることにある。

具体的には、サミット前に開催国で、各年のサミットにおける協議事項に関連する政策問題を集中討論した後、政策提言書をサミット議長と参加国首脳に提出する(APECの賢人会議がモデル)。第1回目となる本年は、九州・沖縄サミットの議長国である日本がその舞台となった。

メンバーは、サミット参加8カ国の経済・安全保障などの分野において「世界の知性」と評される有識者(政治家・エコノミスト・学者等)であり、ヘンリー・キッシンジャー元米国国務長官、ポール・ホルカー元米国連銀議長、レナート・ルツェロ元WTO事務局長、行天豊雄国際通貨研究所理事長な



どが含まれる。なお、共同議長は竹中平蔵東京財団理事長とフレッド・バーグステンIIE所長が務めた。

今回の「東京会議」で、メンバーはIT(情報技術)やニューエコノミーによって世界経済、安全保障の分野において劇的な変化が見られる今日、戦略的な展望を持つことの重要性を強調し、このような認識のもとに、①グローバル化による利益の拡大およびそれに対する反発、②国際金融システムの改革、③シアトル会議後のWTO体制、④ロシア政治における新潮流、⑤アジアにおける安全保障、⑥核拡散問題、という6つの分野について具体的な提言書「新世紀に向けての戦略」(Strategies for The New Century)を作成した。

会議終了翌日の12日、主要メンバーは首相官邸で今回のサミットの議長である森喜朗内閣総理大臣に提言書を手渡し、その内容について直接説明を行なった(写真)。森首相は、「サミット開催までに提言内容を熟考したい」と述べ、強い関心を示した。

なお、提言書はこの後、各メンバーがG8各国首脳宛に直接提出することになっている。また、提言書(問題提起とその背景説明を含む)は6月下旬に公表される予定である。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	岩田一政	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
	竹中平蔵	小島 明	榊原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗	西村清彦
		船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平		

エディトリアル・ノート

経済再生が依然として政策論議の中心を占めている。しかし、21世紀に本当に求められる政策は、こうした問題を越えたところにある。20世紀が軍事力と経済力を競った時代であったのに対し、21世紀は世界を惹きつける力(ソフトパワー)を競う時代になる。その

中心に文化政策がなければいけない。

今回登場する3人の専門家は、日本における本格的な文化政策の構築を唱える人たちである。青木保氏は、日本の対外文化政策が明瞭な形を有していないことを鋭く指摘し、「魅惑度」の高い社会を創り出すための意識改革の

必要性を説く。岡本真佐子氏は、日本の政策の問題点を指摘したうえで文化政策の所轄機関の創設を提唱する。梶原景昭氏は、異文化との相関の中で自らの文化を捉え直すことの重要性を指摘している。

(竹中平蔵/東京財団理事長)

Intellectual Cabinet No.28

2000年5月1日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL: <http://www.tkfd.or.jp>

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社